

貸借対照表

[平成19年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,881,400,182	流 動 負 債	528,394,683
現 金 預 金	125,278,908	買 掛 金	16,501,025
売 掛 金	515,512,691	未 払 金	98,585,810
製 品	20,718,685	未 払 費 用	125,683,594
仕 掛 品	2,406,331	未 払 法 人 税 等	28,081,745
貯 蔵 品	2,156,574	預 り 金	122,011,383
短 期 貸 付 金	2,702,462,041	賞 与 引 当 金	75,193,000
繰 延 税 金 資 産	38,702,189	環 境 対 策 工 事 引 当 金	4,000,000
未 収 入 金	469,978,515	そ の 他 流 動 負 債	58,338,126
そ の 他 流 動 資 産	4,184,248		
固 定 資 産	14,741,883,146	固 定 負 債	339,152,951
有形固定資産	2,775,039,076	繰 延 税 金 負 債	305,198,951
建 物	26,623,856	役 員 退 職 引 当 金	33,954,000
構 築 物	8,839,190		
機 械 装 置	637,670,187	負 債 合 計	867,547,634
車 両 運 搬 具	25,000		
工 具 器 具 備 品	4,329,702	(純 資 産 の 部)	
土 地	2,016,140,483	株 主 資 本	17,755,735,694
建 設 仮 勘 定	81,410,658	資 本 金	4,980,000,000
無形固定資産	169,975,815	資 本 剰 余 金	4,800,000,000
鉱 業 権	118,235,887	資 本 準 備 金	4,800,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	33,638,789	利 益 剰 余 金	7,975,735,694
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,101,139	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,975,735,694
投資その他の資産	11,796,868,255	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	51,878,120
投 資 有 価 証 券	1,221,950,000	探 鉱 準 備 金	340,160,772
関 係 会 社 株 式	10,543,041,145	繰 越 利 益 剰 余 金	7,583,696,802
長 期 前 払 費 用	461,236		
そ の 他 投 資	34,315,874	純 資 産 合 計	17,755,735,694
貸 倒 引 当 金	△ 2,900,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,623,283,328
資 産 合 計	18,623,283,328		

損益計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	5,664,310,503
売 上 原 価	1,692,051,700
売 上 総 利 益	3,972,258,803
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	235,294,210
営 業 利 益	3,736,964,593
営 業 外 収 益	4,449,195
雑 収 入	4,449,195
営 業 外 費 用	6,826,715
為 替 差 損	954,834
雑 損 失	5,871,881
経 常 利 益	3,734,587,073
特 別 利 益	25,699,000
役員退職引当金戻入益	16,699,000
投資有価証券減資払戻益	9,000,000
税 引 前 当 期 純 利 益	3,760,286,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	264,940,643
法 人 税 等 調 整 額	89,092,155
当 期 純 利 益	3,406,253,275

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 評価基準は収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は移動平均法。
3. 有形固定資産の減価償却方法 ----- 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法 ----- 定額法（鉱業権については生産高比例法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している）
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 役員退職引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。
 - ④ 環境対策工事引当金 ----- 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。
6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引に付いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。
8. 会計方針の変更
 - (1) 海外石油開発会社からの受取配当金に関する会計処理
海外石油開発会社からの受取配当金については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、近年その増加が見られること、石油公団の廃止に伴う資産整理の中で当社は旧公団の保有資産の譲渡等により当該各社への経営の関与も強化されたこと、また、これらの事業の実態を踏まえ当社は関連会社等への経営管理、指導、支援による事業の促進を事業目的として定款に追加したことから、実態をより適切に表示するため、当事業年度において売上高に区分表示することといたしました。また、海外石油開発会社からの借入金に対応する支払利息については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、上記変更に伴い売上原価に区分表示することといたしました。
なお、これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 3,134,829,000円、売上原価は 2,973,625円増加し、売上総利益及び営業利益は 3,131,855,375円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
 - (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,755,735,694円であります。
 - (3) 棚卸資産の評価に関する会計基準
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	-----	2,281,621,590円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	-----	666,206,266円
短期金銭債務	-----	29,714,100円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	-----	3,592,778,008円
仕入高	-----	71,567,436円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済み株式数		
普通株式	-----	5,700株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式みなし配当等	358,173,387円
賞与引当金	27,227,385円
役員退職引当金	12,294,743円
その他	25,186,491円
繰延税金資産小計	422,882,006円
評価性引当額	△371,699,270円
繰延税金資産合計	51,182,736円

繰延税金負債

探鉱準備金	193,080,888円
海外投資等損失準備金	36,065,160円
税務上関係会社株式譲渡損	88,533,450円
繰延税金負債合計	317,679,498円

繰延税金資産の純額	△266,496,762円
-----------	---------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	6,492,000円	3,979,000円	2,513,000円
合計	6,492,000円	3,979,000円	2,513,000円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	947,000円
1年超	1,566,000円
合計	2,513,000円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,298,400円
減価償却費相当額	1,298,400円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	サントリー石油開発(株)	80.00%	役員3名	経営管理 及び指導	有償減資	800,000,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針

・サントリー石油開発株式会社との取引

有償減資につきましては、余剰資金の株主への還元を目的として株式数に応じ払戻を受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	-----	3,115,041円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	-----	597,588円29銭

(重要な後発事象に関する注記) ----- 該当事項はありません。